



平成22年12月期 決算短信

平成23年2月14日
上場取引所 大

上場会社名 多木化学株式会社

コード番号 4025 URL <http://www.takichem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多木 隆元

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部統括マネージャー (氏名) 前田 治彦

定時株主総会開催予定日 平成23年3月30日

配当支払開始予定日

TEL 079-437-6002
平成23年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成23年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年12月期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	31,921	4.9	1,778	89.4	1,880	92.8	1,025	174.3
21年12月期	30,418	△12.1	939	△40.1	975	△40.0	373	△42.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年12月期	47.35	—	6.9	5.5	5.6
21年12月期	17.13	—	2.6	2.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 22年12月期 一百万円 21年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期	33,387	16,149	45.4	701.77
21年12月期	34,934	15,359	41.3	661.13

(参考) 自己資本 22年12月期 15,163百万円 21年12月期 14,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年12月期	3,646	△276	△3,412	1,180
21年12月期	1,744	△999	△1,085	1,225

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年12月期	—	—	—	10.00	10.00	220	58.4	1.5
22年12月期	—	—	—	10.00	10.00	216	21.1	1.5
23年12月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		27.0	

3. 23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,500	0.7	1,000	△26.8	1,050	△26.7	650	△23.5	30.08
通期	32,500	1.8	1,300	△26.9	1,350	△28.2	800	△22.0	37.02

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期 23,646,924株 21年12月期 23,646,924株

② 期末自己株式数 22年12月期 2,039,516株 21年12月期 1,820,611株

1株あたり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年12月期の個別業績(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期	22,760	4.2	1,427	113.7	1,547	105.2	871	145.1
21年12月期	21,851	△11.9	668	△52.0	754	△46.7	355	△44.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期	40.12	—
21年12月期	16.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期	28,030		13,273		47.4	614.30		
21年12月期	29,852		12,795		42.9	579.78		

(参考) 自己資本 22年12月期 13,273百万円 21年12月期 12,795百万円

2. 23年12月期の個別業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	11,800	△0.7	850	△24.4	950	△21.4	600	△20.6	27.77
通期	23,000	1.1	1,050	△26.5	1,150	△25.7	700	△19.6	32.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として雇用情勢は厳しく個人消費も低迷し、デフレの進行による企業収益への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のもと、当社グループは平成21年1月から推進している「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）に基づいて、収益力の強化と経費削減等に努めたことや円高に伴い輸入原材料価格が低下したことなどにより、当連結会計年度の売上高は319億21百万円（前期比4.9%増）、営業利益は17億78百万円（前期比89.4%増）、経常利益は18億80百万円（前期比92.8%増）、当期純利益は10億25百万円（前期比174.3%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は以下のとおりとなりました。

（アグリ事業）

農家の高齢化と減少が進み、農家の生産意欲が低下するなか、拡販に努めたことにより、販売数量は前期に比べて増加したものの、販売価格が平成21年7月と平成22年6月の二度にわたって大幅に値下がりし、売上高は97億28百万円と前期に比べ0.6%の減少となりました。

（化学品事業）

水処理薬剤は堅調に推移し、売上高は77億24百万円と前期に比べ0.4%の増加となりました。

機能性材料は、高純度金属酸化物や高純度塩基性アルミ塩の需要が順調に回復したことにより、売上高は25億85百万円と前期に比べ55.2%の増加となりました。

その他化学品の売上高は15億62百万円と前期に比べ6.2%の増加となりました。

それらの結果、売上高は118億73百万円と前期に比べ9.7%の増加となりました。

（建材事業）

新設住宅着工戸数が低調に推移し、売上高は27億93百万円と前期に比べ3.9%の減少となりました。

（石油・ガス事業）

原油価格が上昇に転じたことにより販売価格が値上がりし、売上高は34億80百万円と前期に比べ21.4%の増加となりました。

（不動産事業）

ショッピングセンターのテナントの売上が低調に推移したことにより賃料収入が減少し、売上高は15億81百万円と前期に比べ2.0%の減少となりました。

（運輸事業）

荷動きがやや回復し、売上高は24億64百万円と前期に比べ2.1%の増加となりました。

②次期の見通し

次期のわが国経済の見通しといたしましては、デフレによる影響が払拭されず、景気回復の動きが足踏み状態となることも懸念されるなど、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、平成23年度を最終年度とする「第9次中期3カ年経営計画」（チェンジ2011）を推進しております。①収益力の強化 ②新事業の育成・拡大 ③効率的な経営の推進 ④経営基盤の質的向上を経営戦略とし、企業の継続的発展と企業価値の向上を図ってまいります。

通期の連結業績につきましては、売上高325億円（前期比1.8%増）を予想しておりますが、輸入原材料価格が値上り傾向にあることから、営業利益13億円（前期比26.9%減）、経常利益13億50百万円（前期比28.2%減）、当期純利益8億円（前期比22.0%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産等の状況

当連結会計年度末の総資産は333億87百万円（前期比15億47百万円減）となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金が5億49百万円増加しましたが、商品及び製品が7億56百万円減少したこと等により、150億5百万円（前期比7億33百万円減）となりました。固定資産は、有形固定資産が6億16百万円、投資その他の資産が1億64百万円減少したこと等により、183億81百万円（前期比8億13百万円減）となりました。

負債の部は、未払法人税等が5億3百万円増加しましたが、長短借入金が29億11百万円減少したこと等により、172億37百万円（前期比23億37百万円減）となりました。

純資産の部は、利益剰余金が8億円増加したこと等により、161億49百万円（前期比7億89百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは36億46百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは34億12百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ44百万円減少し、11億80百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加による資金の減少が5億49百万円ありましたが、減価償却費13億33百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が7億41百万円、仕入債務の増加による資金の増加が2億65百万円あったこと等により、36億46百万円の資金の増加（前連結会計年度17億44百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の売却による収入が3億47百万円ありましたが、固定資産の取得による支出が6億92百万円あったこと等により、2億76百万円の資金の減少（前連結会計年度9億99百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長短借入金の返済による支出が29億11百万円、配当金の支払による支出が2億20百万円あったこと等により、34億12百万円の資金の減少（前連結会計年度10億85百万円の減少）となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	45.2	36.8	41.3	45.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	24.2	28.3	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.4	5.9	4.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	13.0	15.7	46.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払うすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題として位置づけ、安定した配当を継続することを基本方針としております。また、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、設備投資、研究開発投資及び合理化投資などにも配分してまいります。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき10円、次期の期末配当につきましても、1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を与える可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断した主要なものであります。

①事業環境の変動

当社グループを取り巻く事業環境において、国内外の経済情勢や業界再編等の変動が、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

②為替レートの変動

当社グループが購入する肥料原料の大部分は輸入品であり、為替レートの変動が当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③原材料の確保

当社グループが購入する原料、資材、燃料等は、海外の需給バランスの影響を受けるものが多くあります。これらの状況の変化によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

④自然災害の影響

当社グループでは、地震・水害等の自然災害が発生した場合、災害の規模によっては、顧客への製品供給が困難になることによる売上高の減少や設備等の修復に伴う一時的な費用が発生し、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる主な事業内容（セグメント情報の事業区分）と事業を構成する当社及び関係会社（子会社10社、関連会社4社）の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

アグリ事業

当社が複合肥料、りん酸質肥料ほかを製造・販売しております。

当社が連結子会社である多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)から原料の一部を購入し、製品の一部を販売しております。

化学品事業

当社が水処理薬剤、機能性材料ほかを製造・販売しております。

建材事業

連結子会社である多木建材(株)が石こうボードを製造・販売しております。

石油・ガス事業

連結子会社であるしき島商事(株)が石油、LPガスを売買しております。

不動産事業

当社が商業ビルを主とする不動産の賃貸をしております。

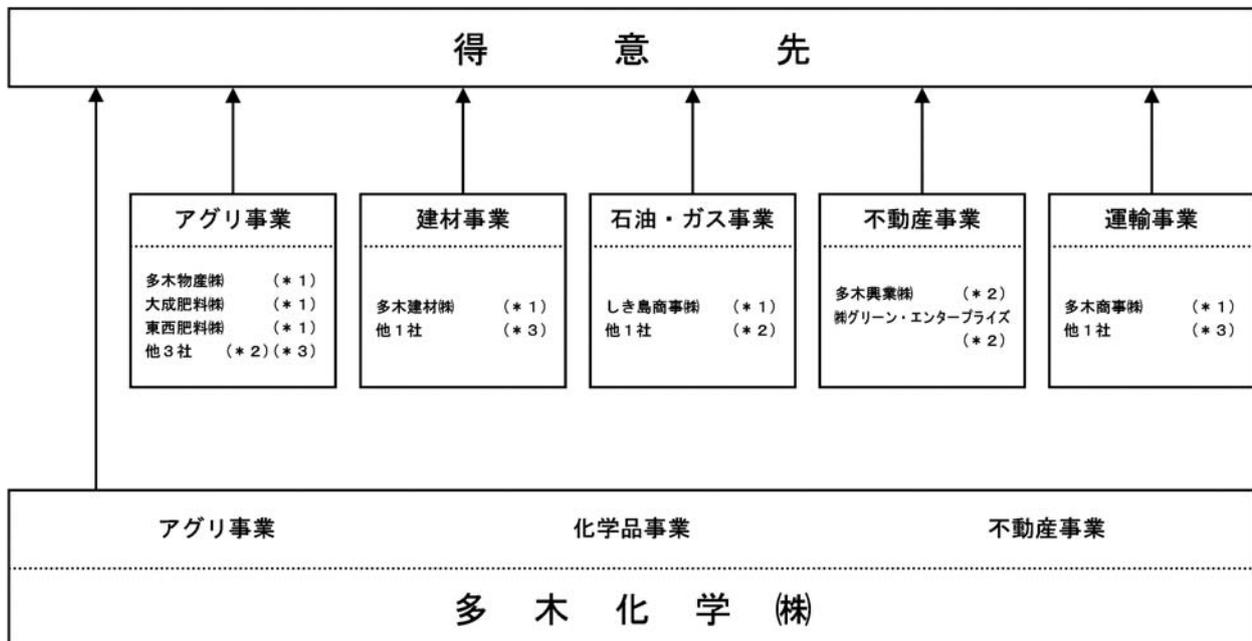
非連結子会社である多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズが不動産の賃貸などをしております。

運輸事業

連結子会社である多木商事(株)が海上及び陸上輸送をしております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりであります。



* 1 : 連結子会社 * 2 : 非連結子会社 * 3 : 関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループ理念「創業者精神に則り、自然と環境を守り、確かな価値の創造を通じて、豊かな社会の実現に貢献」のもと、企業の継続的発展と企業価値の向上を図り、株主、取引先、従業員、地域社会などからの信頼と期待にお応えするよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年1月より平成23年度を最終年度とする「第9次中期3ヵ年経営計画」（チェンジ2011）を策定し、収益力の強化と効率的な経営を推進しております。

「連結経営目標（平成23年度）」

売上高	経常利益	総資産経常利益率（ROA）
420億円	19億円	4.0%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①収益力の強化

販売力を強化するとともに商品の高付加価値化を進め、売上高拡大と収益アップに努めてまいります。また、生産性の向上とコスト削減により収益基盤の強化を図ってまいります。

アグリ事業では、販売網の拡充や高機能商品の強化により拡販に努めてまいります。化学品事業では、顧客ニーズに即した提案型営業により水処理薬剤や機能性材料の拡販に努めてまいります。建材事業では、一層のコストの削減を進めてまいります。石油・ガス事業では、付加価値の高いサービスの提供に努めるとともに、事業の効率化を図ってまいります。不動産事業では、ショッピングセンターの集客力強化に努めてまいります。運輸事業では、事業基盤の強化を進めてまいります。

②新事業の育成・拡大

新事業・新商品の早期開発を図るとともに、海外展開や事業提携による新事業の展開をめざします。とくに化学品事業では、各種ナノ材料、医療用材料等の機能性材料の新分野への適用推進と新商品開発により、事業基盤の拡大に努めてまいります。

③効率的な経営の推進

生産・販売・物流の効率化を進めるとともに、たな卸資産の圧縮と固定資産の有効活用などにより、資産の効率化を図ってまいります。

④経営基盤の質的向上

自律的に挑戦する人材の育成と活力ある職場づくりを進めるとともに、企業の社会的責任を果たすため、環境保全活動、コンプライアンス、リスク管理の徹底に努めてまいります。また、経営の透明性かつ公正な業務の執行を確保するため、「内部統制システムの基本方針」に基づき、内部統制システムの整備・運用に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,426	1,181
受取手形及び売掛金	9,161	9,711
有価証券	227	—
商品及び製品	2,915	2,158
販売用不動産	47	47
仕掛品	209	149
原材料及び貯蔵品	1,469	1,544
繰延税金資産	174	171
その他	178	114
貸倒引当金	△71	△73
流動資産合計	15,739	15,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,220	17,245
減価償却累計額	△10,346	△10,854
建物及び構築物(純額)	6,873	6,391
機械装置及び運搬具	13,341	13,603
減価償却累計額	△11,440	△11,819
機械装置及び運搬具(純額)	1,901	1,783
工具、器具及び備品	1,443	1,414
減価償却累計額	△1,260	△1,277
工具、器具及び備品(純額)	182	136
土地	4,595	4,602
リース資産	3	7
減価償却累計額	△0	△1
リース資産(純額)	2	6
建設仮勘定	31	48
有形固定資産合計	13,585	12,968
無形固定資産		
のれん	126	91
ソフトウェア	35	43
水道施設利用権等	33	27
無形固定資産合計	196	163
投資その他の資産		
投資有価証券	5,025	4,969
繰延税金資産	53	33
その他	558	397
貸倒引当金	△223	△150
投資その他の資産合計	5,414	5,249
固定資産合計	19,195	18,381
資産合計	34,934	33,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,498	4,763
短期借入金	3,927	1,377
1年内返済予定の長期借入金	361	341
未払金	953	1,131
リース債務	—	1
未払法人税等	64	567
未払消費税等	204	73
繰延税金負債	0	—
賞与引当金	11	13
役員賞与引当金	15	17
その他	867	844
流動負債合計	10,902	9,131
固定負債		
長期借入金	1,600	1,259
リース債務	2	4
繰延税金負債	439	400
退職給付引当金	2,266	2,339
預り保証金	4,012	3,763
その他	349	338
固定負債合計	8,671	8,105
負債合計	19,574	17,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金	1,261	1,217
利益剰余金	10,721	11,521
自己株式	△716	△744
株主資本合計	13,414	14,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,015	1,021
評価・換算差額等合計	1,015	1,021
少数株主持分	929	986
純資産合計	15,359	16,149
負債純資産合計	34,934	33,387

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	30,418	31,921	
売上原価	23,776	24,483		
売上総利益	6,641	7,437		
販売費及び一般管理費	5,702	5,659		
営業利益	939	1,778		
営業外収益				
受取利息	15	9		
受取配当金	106	129		
その他	98	91		
営業外収益合計	221	230		
営業外費用				
支払利息	110	77		
固定資産除却損	62	40		
その他	12	10		
営業外費用合計	185	128		
経常利益	975	1,880		
特別利益				
受取保険金	—	35		
補助金収入	—	23		
役員退職慰労引当金戻入額	32	—		
清算分配益	24	—		
特別利益合計	56	58		
特別損失				
適格退職年金解約損	213	—		
投資有価証券評価損	19	90		
投資有価証券売却損	14	—		
固定資産除却損	45	—		
貸倒引当金繰入額	17	—		
減損損失	—	49		
特別損失合計	309	139		
税金等調整前当期純利益	722	1,799		
法人税、住民税及び事業税	364	724		
法人税等調整額	△70	△7		
法人税等合計	294	717		
少数株主利益	54	56		
当期純利益	373	1,025		

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
前期末残高	1,261	1,261
当期変動額		
連結子会社からの自己株式の取得	—	△49
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	4
当期変動額合計	—	△44
当期末残高	1,261	1,217
利益剰余金		
前期末残高	10,568	10,721
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	373	1,025
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△4
当期変動額合計	153	800
当期末残高	10,721	11,521
自己株式		
前期末残高	△715	△716
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△1
連結子会社からの自己株式の取得	—	△25
当期変動額合計	△0	△27
当期末残高	△716	△744
株主資本合計		
前期末残高	13,261	13,414
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	373	1,025
自己株式の取得	△0	△1
連結子会社からの自己株式の取得	—	△75
当期変動額合計	152	727
当期末残高	13,414	14,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	945	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	5
当期変動額合計	69	5
当期末残高	1,015	1,021
評価・換算差額等合計		
前期末残高	945	1,015
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69	5
当期変動額合計	69	5
当期末残高	1,015	1,021
少数株主持分		
前期末残高	838	929
当期変動額		
剰余金の配当	△6	△4
当期純利益	40	56
連結子会社からの自己株式の取得	—	25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	△21
当期変動額合計	91	56
当期末残高	929	986
純資産合計		
前期末残高	15,046	15,359
当期変動額		
剰余金の配当	△227	△225
当期純利益	414	1,082
自己株式の取得	△0	△1
連結子会社からの自己株式の取得	—	△49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127	△16
当期変動額合計	313	789
当期末残高	15,359	16,149

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		722		1,799
減価償却費		1,429		1,333
減損損失		—		49
固定資産除却損		37		21
固定資産除却損(特別損失)		45		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		17		△70
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△5		2
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△125		—
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△69		73
受取利息及び受取配当金		△122		△138
支払利息		110		77
清算分配益		△24		—
投資有価証券の売却損(特別損失分)		14		—
投資有価証券評価損益(△は益)		19		90
売上債権の増減額(△は増加)		1,135		△549
たな卸資産の増減額(△は増加)		1,362		741
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,392		265
その他の資産の増減額(△は増加)		421		202
その他の負債の増減額(△は減少)		△96		1
その他		△33		△62
小計		2,446		3,837
利息及び配当金の受取額		126		139
利息の支払額		△110		△78
法人税等の支払額		△717		△252
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,744		3,646
投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△1,355		△692
固定資産の売却による収入		21		8
有価証券の取得による支出		△50		△120
有価証券の売却による収入		353		347
投資有価証券の取得による支出		△21		△79
投資有価証券の売却による収入		8		0
定期預金の払戻による収入		—		200
清算分配による収入		24		—
その他		20		58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△999		△276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△640	△2,550
長期借入金の返済による支出	△330	△361
長期借入れによる収入	387	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△220	△220
少数株主への配当金の支払額	△6	△4
その他	△274	△274
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,085	△3,412
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△340	△44
現金及び現金同等物の期首残高	1,565	1,225
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,225	※1 1,180

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社名 しき島商事(株)、多木建材(株)、多木商事(株)、多木物産(株)、大成肥料(株)、東西肥料(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 多木興業(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社 (2) 持分法適用の関連会社数 0社 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、当連結会計年度中に設立された関連会社である別府タクシー(株)も、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の内、多木商事(株)の決算日は10月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、販売用不動産については個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左 (2) 同左 (3) 持分法を適用していない非連結子会社(多木興業(株)、(株)グリーン・エンタープライズ他)及び関連会社(韓国多起化学(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10年4月1日以降新規取得建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に備えて、所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～39年	機械装置及び運搬具	4～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>
建物及び構築物	15～39年				
機械装置及び運搬具	4～10年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当社及び連結子会社（一部の連結子会社を除く）は、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、除いた一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>当社及び連結子会社において、退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>—————</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3. 計上区分の変更</p> <p>廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「販売用不動産」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,221百万円、47百万円、292百万円、2,442百万円であります。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の内、多木商事㈱は平成21年1月開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給議案(支給の時期は各役員の退任時とする)が承認可決されました。</p> <p>これにより、役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>3. 退職給付引当金</p> <p>従来、一部の連結子会社を除き、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額213百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、退職年金制度については、平成22年7月に中小企業退職金共済制度に移行しております。なお、本移行による損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,819,444	1,167	—	1,820,611
合計	1,819,444	1,167	—	1,820,611

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,167株は、単元未満株式の買取請求による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	利益剰余金	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	23,646,924	—	—	23,646,924
合計	23,646,924	—	—	23,646,924
自己株式				
普通株式	1,820,611	218,905	—	2,039,516
合計	1,820,611	218,905	—	2,039,516

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加218,905株の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 3,657株

会社法第163条の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、子会社の保有する自己株式を取得したことによる増加 215,248株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	220	10	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	216	利益剰余金	10	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	1. ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
現金及び預金勘定 1,426	現金及び預金勘定 1,181
預入期間が3か月を超える定期預金 △200	預入期間が3か月を超える定期預金 △0
現金及び現金同等物 1,225	現金及び現金同等物 1,180

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,788	10,828	2,908	2,867	1,612	2,413	30,418	—	30,418
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1	79	—	31	77	264	454	(454)	—
計	9,790	10,907	2,908	2,899	1,690	2,677	30,873	(454)	30,418
営業費用	9,340	10,005	2,874	2,900	997	2,516	28,634	845	29,479
営業利益(△は営業損 失)	449	902	33	△0	692	161	2,239	(1,300)	939
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	9,257	6,872	1,835	1,342	4,919	3,757	27,985	6,949	34,934
減価償却費	327	353	83	42	379	66	1,253	176	1,429
資本的支出	206	135	11	55	48	679	1,137	84	1,221

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品・事業内容

- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
- (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
- (3) 建材……………石こうボード
- (4) 石油・ガス……石油、LPガスほか
- (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
- (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,344百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門(総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理)に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,121百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、通常の販売目的で保有するたな卸資産(販売用不動産を除く)については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ359百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で256百万円、化学品事業で101百万円、建材事業で2百万円それぞれ少なく計上されております。

7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、廃材処理受入金は、従来、全額営業外収益として処理してきましたが、金額的な重要性が増してきており、より適正な損益区分とするため、当連結会計年度より、売上原価の控除額として処理する方法に変更しました。
これにより、当連結会計年度の営業利益は63百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。セグメント別の営業利益は、建材事業で63百万円多く計上されております。
8. 「追加情報」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置等の耐用年数については、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122百万円減少しております。セグメント別の営業利益は、アグリ事業で42百万円、化学品事業で76百万円、建材事業で3百万円、不動産事業で0百万円それぞれ少なく計上され、運輸事業で0百万円多く計上されております。また、石油・ガス事業で0百万円営業損失が少なく計上されております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	アグリ (百万円)	化学品 (百万円)	建材 (百万円)	石油・ ガス (百万円)	不動産 (百万円)	運輸 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,728	11,873	2,793	3,480	1,581	2,464	31,921	—	31,921
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	64	—	43	78	253	441	(441)	—
計	9,730	11,938	2,793	3,523	1,659	2,718	32,363	(441)	31,921
営業費用	9,235	10,382	2,718	3,507	928	2,549	29,321	820	30,142
営業利益	494	1,555	75	16	731	169	3,041	(1,262)	1,778
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出									
資産	8,487	6,720	2,058	1,271	4,894	3,686	27,118	6,268	33,387
減価償却費	302	314	72	32	327	141	1,190	142	1,333
減損損失	—	—	—	—	49	—	49	—	49
資本的支出	108	216	30	15	12	284	667	66	734

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業区分の主要製品・事業内容
- (1) アグリ……………複合肥料、りん酸質肥料、農業関連資材ほか
 - (2) 化学品……………水処理薬剤、機能性材料ほか
 - (3) 建材……………石こうボード
 - (4) 石油・ガス…………石油、LPガスほか
 - (5) 不動産……………不動産の賃貸・販売ほか
 - (6) 運輸……………海上輸送、陸上輸送ほか
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,293百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門（総務人事、経理、資材、経営企画、内部統制、環境開発、研究所、管理）に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,618百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がなく、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1. 1株当たり純資産額	661円13銭	1. 1株当たり純資産額	701円77銭
2. 1株当たり当期純利益金額	17円13銭	2. 1株当たり当期純利益金額	47円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (百万円)	15,359	16,149
普通株式に係る純資産額 (百万円)	14,429	15,163
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る連結会計年度末の純資産 との差額 (百万円)	929	986
(うち少数株主持分)	(929)	(986)
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,646	23,646
普通株式の自己株式数 (千株)	1,820	2,039
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	21,826	21,607

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	373	1,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	373	1,025
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,827	21,658

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208	880
受取手形	1,643	1,538
売掛金	5,447	5,910
商品及び製品	2,777	2,000
販売用不動産	47	47
仕掛品	209	149
原材料及び貯蔵品	1,392	1,461
前払費用	31	26
繰延税金資産	165	143
短期貸付金	421	168
未収入金	90	101
その他	26	24
貸倒引当金	△37	△32
流動資産合計	13,423	12,421
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,641	12,644
減価償却累計額	△7,455	△7,801
建物(純額)	5,185	4,842
構築物	2,717	2,729
減価償却累計額	△2,197	△2,267
構築物(純額)	520	462
機械及び装置	10,868	10,945
減価償却累計額	△9,266	△9,609
機械及び装置(純額)	1,601	1,335
車両及びその他の陸上運搬具	150	149
減価償却累計額	△138	△132
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	12	17
工具、器具及び備品	1,302	1,271
減価償却累計額	△1,139	△1,149
工具、器具及び備品(純額)	163	122
土地	2,936	2,908
建設仮勘定	31	42
有形固定資産合計	10,450	9,730
無形固定資産		
ソフトウェア	30	41
水道施設利用権等	29	23
無形固定資産合計	59	64

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,259	4,202
関係会社株式	1,406	1,406
出資金	6	6
破産更生債権等	140	127
長期前払費用	58	40
入会金	106	107
その他	103	72
貸倒引当金	△161	△149
投資その他の資産合計	5,919	5,813
固定資産合計	16,429	15,608
資産合計	29,852	28,030
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,556	3,596
短期借入金	4,351	2,186
1年内返済予定の長期借入金	310	290
未払金	802	913
未払費用	116	107
未払法人税等	45	439
未払消費税等	190	53
前受金	68	68
預り金	611	595
役員賞与引当金	15	17
その他	1	0
流動負債合計	10,069	8,268
固定負債		
長期借入金	628	337
繰延税金負債	351	315
退職給付引当金	1,980	2,060
預り保証金	3,779	3,530
その他	247	244
固定負債合計	6,988	6,488
負債合計	17,057	14,756

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金	1,217	1,217
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	970	954
特別償却準備金	7	5
配当平均積立金	300	300
別途積立金	5,337	5,337
繰越利益剰余金	2,159	2,827
利益剰余金合計	9,142	9,792
自己株式	△687	△887
株主資本合計	11,820	12,270
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	975	1,003
評価・換算差額等合計	975	1,003
純資産合計	12,795	13,273
負債純資産合計	29,852	28,030

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	21,851	22,760
売上原価		
製品期首たな卸高	2,567	2,372
当期製品製造原価	12,047	12,275
外注製品受入高	4,230	4,312
原価差額調整額	△582	△771
合計	18,263	18,189
他勘定受入高	1,030	581
製品期末たな卸高	2,372	1,702
売上原価合計	16,921	17,067
売上総利益	4,930	5,692
販売費及び一般管理費	4,262	4,264
営業利益	668	1,427
営業外収益		
受取利息	13	6
受取配当金	118	129
関係会社業務受託料	30	30
その他	92	62
営業外収益合計	255	230
営業外費用		
支払利息	99	67
売上割引	1	1
固定資産除却損	58	34
その他	9	6
営業外費用合計	169	110
経常利益	754	1,547
特別利益		
補助金収入	—	23
貸倒引当金戻入額	24	—
清算分配益	24	—
特別利益合計	48	23
特別損失		
適格退職年金解約損	206	—
投資有価証券評価損	12	87
減損損失	—	49
特別損失合計	219	137
税引前当期純利益	583	1,434
法人税、住民税及び事業税	283	576
法人税等調整額	△54	△12
法人税等合計	228	563
当期純利益	355	871

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費	(*1)	8,686	70.8	7,952	69.3
II 労務費		1,781	14.5	1,752	15.3
III 経費		1,800	14.7	1,766	15.4
当期総製造費用		12,268	100.0	11,472	100.0
半製品等期首たな卸高		737		614	
合計	(*2)	13,006		12,086	
他勘定受入高		△344		637	
半製品等期末たな卸高		614		447	
当期製品製造原価		12,047		12,275	

(注) (*1) このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費 (百万円)	732	653
電力・蒸気・水道料 (百万円)	310	322
運搬費 (百万円)	235	249

(*2) この内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注半製品受入 (百万円)	5	12
半製品払出差額ほか (百万円)	△350	624
計	△344	637

(原価計算の方法)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社の原価計算は、工程別総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,147	2,147
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,147	2,147
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	1,217	1,217
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,217	1,217
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	368	368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368	368
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	991	970
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	9
固定資産圧縮積立金の取崩	△20	△25
当期変動額合計	△20	△15
当期末残高	970	954
特別償却準備金		
前期末残高	5	7
当期変動額		
特別償却準備金の積立	7	—
特別償却準備金の取崩	△5	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	7	5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
配当平均積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	300	300
別途積立金		
前期末残高	5,337	5,337
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,337	5,337
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,005	2,159
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△9
固定資産圧縮積立金の取崩	20	25
特別償却準備金の積立	△7	—
特別償却準備金の取崩	5	1
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	355	871
当期変動額合計	153	667
当期末残高	2,159	2,827
利益剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,142
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	355	871
当期変動額合計	134	650
当期末残高	9,142	9,792
自己株式		
前期末残高	△686	△687
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△200
当期変動額合計	△0	△200
当期末残高	△687	△887
株主資本合計		
前期末残高	11,685	11,820
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	355	871
自己株式の取得	△0	△200
当期変動額合計	134	450
当期末残高	11,820	12,270

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,002	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	28
当期変動額合計	△27	28
当期末残高	975	1,003
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,002	975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	28
当期変動額合計	△27	28
当期末残高	975	1,003
純資産合計		
前期末残高	12,688	12,795
当期変動額		
剰余金の配当	△220	△220
当期純利益	355	871
自己株式の取得	△0	△200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27	28
当期変動額合計	106	478
当期末残高	12,795	13,273

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)子会社株式及び関連会社株式 同左 (ロ)その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 製品、半製品、原材 料、仕掛品、貯蔵品 販売用不動産	総平均法による原価法(収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法) 個別法による原価法(収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法)	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法 有形固定資産	定率法 ただし、賃貸ビル関係資産及び平成10 年4月1日以降新規取得建物(附属設備 を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 15~39年 機械及び装置 7~10年	同左
無形固定資産	定額法	同左
リース資産	なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づいております。 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度 開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によって おります。	同左
4. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回 収可能性を検討し、回収不能見込額を計 上しております。	同左
役員賞与引当金	役員に対する賞与の支出に備えるた め、支給見込額を計上しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職金制度改訂に伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
5. 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産（販売用不動産を除く）については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。また、販売用不動産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ354百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1. 有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、当事業年度より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ120百万円減少しております。</p> <p>2. 退職給付引当金</p> <p>従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度を廃止いたしました。なお、適格退職年金制度の廃止による影響額206百万円は、「適格退職年金解約損」として特別損失に計上しております。</p>	<p>—————</p>

6. その他

役員の変動(3月30日付)

① 代表者の変動

1. 新任代表取締役候補

氏名	<新>	<現>
多木 隆成	代表取締役 専務取締役	常務取締役

2. 退任予定代表取締役

氏名	<新>	<現>
宮崎 秀雄	特別顧問	代表取締役 専務取締役

② その他の役員の変動

1. 新任取締役候補

氏名	<新>	<現>
伏野 哲夫	取締役 経営企画部統括マネージャー	理事 経営企画部統括マネージャー
安東 誠	取締役 本社工場長	本社工場副工場長 兼 環境安全品質部統括マネージャー
畑 繁喜	取締役 肥料製造部統括マネージャー	肥料製造部統括マネージャー

2. 昇任取締役候補

氏名	<新>	<現>
山本 伸	常務取締役	取締役 研究開発本部副本部長 兼 研究所統括マネージャー

3. 降任予定取締役

氏名	<新>	<現>
木岡 孝史	取締役 多木商事株式会社代表取締役社長	常務取締役

4. 退任予定取締役

氏名	<新>	<現>
昭野 聡一	監査役(非常勤)	常務取締役
新保 昭三	顧問	取締役 経営企画部担当

5. 新任監査役候補

氏名	<新>	<現>
山本 正春	監査役(常勤)	理事 経理部統括マネージャー

6. 退任予定監査役

氏名	<新>	<現>
伊森 一郎	顧問	監査役(常勤)
平原 篤彦	顧問	監査役(非常勤)

以上